春日井市 男女共同参画に関する意識調査
調査結果報告書
（案）

平成 29 年３月

春日井市

目　次

Ⅰ　調査の概要
1　調査の概要 ･･ 1
1－1　調査の目的 ･･ 1
1－2　調査対象者及び調査方法等 ･･････････････････････････････････ 1
1－3　回収結果 ･･ 1
1－4　調査内容 ･･ 1
1－5　標本誤差 ･･ 2
1－6　報告書の見方 ･･ 3
1－7　調査結果のまとめ ･･ 4

Ⅱ　調査の結果【一般市民】
1　回答者の属性 ･･ 5
2　男女の平等意識について ･･ 8
2－1　各分野における男女の地位 ･･････････････････････････････････････ 8
2－2　男女平等に関する法律・用語等の認知度 ･･････････････････････ 27
3　家庭生活について ･･ 29
3－1　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について ･････ 29
3－2　家庭内の仕事の分担 ･･ 33
4　職業生活について ･･ 51
4－1　女性が職業をもつことについて ･･････････････････････････････ 51
4－2　女性の職業生活における障害 ･･････････････････････････････････ 59
4－3　各分野で女性のリーダーを増やすときの障害 ･･････････････････ 61
4－4　自己都合による離職・転職 ･･････････････････････････････････ 64
4－5　男性の育児休業・介護休業の利用について ･･････････････････････ 67
4－6　男女がともに働きやすい環境をつくるために必要なこと ･･････････ 71
4－7　「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度 ･･････････ 73
4－8　自身のワーク・ライフ・バランスの状況 ･･････････････････････ 78
4－9　非就業者の今後の就業意向 ･･････････････････････････････････ 79
5　地域活動について ･･ 88
5－1　地域活動への参加状況 ･･････････････････････････････････････ 88
6　子どもの教育について ･･ 94
6－1　望ましい子どもの育て方 ･･････････････････････････････････････ 94
6－2　子どもに期待する進学先 ･･････････････････････････････････････ 96
7　メディアにおける性・暴力や性別役割分担の表現について ･･････････ 99
7－1　メディアにおける性・暴力や性別役割分担の表現について ･･････ 99
8　人権の尊重について ･･ 102
8－1　男女の人権が尊重されていないと感じるもの ･･････････････････ 102
8－2　夫婦・恋人間の暴力等について ･･････････････････････････････ 104
8－3　恋人・配偶者から暴力を受けた経験 ･･････････････････････････ 109

９　市の男女共同参画の取り組みについて ･････････････････････････････････････ 114
９－１　市の男女共同参画の取り組みの認知度 ･････････････････････････････ 114
９－２　男女共同参画社会の形成のために市が注力すべきこと ･････････････････ 116
10　自由意見 ･･･ 118

Ⅲ　調査の結果【中学生・高校生】

１　回答者の属性 ･･･ 119
２　男女平等について ･･･ 120
２－１　家庭・学校・社会における男女の平等 ･････････････････････････････ 120
３　日常生活について ･･･ 125
３－１　「女らしくしなさい」「男らしくしなさい」と言われることについて ･･･ 125
３－２　家庭内での手伝いの状況 ･･･ 127
３－３　情報源としているメディア ･･･ 133
３－４　日常生活における男女の役割分担について ･････････････････････････ 134
４　結婚・将来の生活について ･･･ 141
４－１　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について ････････ 141
４－２　将来の生活における仕事・健康・家庭・家事の重要度 ･････････････････ 143
５　教育について ･･･ 147
５－１　勉強する理由 ･･･ 147
５－２　希望する進学先 ･･･ 148
６　職業について ･･･ 150
６－１　職業選択の際に重要視すること ･････････････････････････････････････ 150
６－２　女性が職業をもつことについて ･････････････････････････････････････ 159
６－３　リーダーや管理職になることについて ･･･････････････････････････････ 161
７　男女の人権について ･･･ 165
７－１　交際相手との間の暴力等について ･･･････････････････････････････････ 165
８　市の男女共同参画の取り組みについて ･･･････････････････････････････････ 171
８－１　男女共同参画社会の実現のために市が注力すべきこと ･････････････････ 171
９　自由意見 ･･･ 173

資料

１　クロス集計表 ･･･ 175
２　調査票 ･･･ 175

Ⅰ　調査の概要

1　調査の概要

１－１　調査の目的

本調査は、春日井市の男女共同参画社会の形成に関する住民の考え等を把握し、春日井市の男女共同参画基本計画の改定等の基礎資料とするために実施しました。

１－２　調査対象者及び調査方法等

<table>
<tr><th>調査区分</th><th>調査対象</th><th>抽出方法</th><th>調査方法</th><th>調査時期</th></tr>
<tr><td>一般市民</td><td>春日井市に居住する
20 歳以上の男女　2,000 人</td><td>住民基本台帳から
無作為抽出</td><td>郵送による
配布・回収</td><td rowspan="3">平成 28 年９月</td></tr>
<tr><td>中学２年生</td><td>市内の中学校に在学中の
中学２年生男女　521 人</td><td rowspan="2">市内の中学校･高等学校の各２年生のクラスを抽出</td><td rowspan="2">学校にて
配布・回収</td></tr>
<tr><td>高校２年生</td><td>市内の高等学校に在学中の
高校２年生男女　612 人</td></tr>
</table>

１－３　回収結果

調査区分	配布数	回収数	有効回収数※
一般市民	2,000	1,051 （52.6%）	1,046 （52.3%）
中学２年生	521	521 （100.0%）	521 （100.0%）
高校２年生	612	612 （100.0%）	612 （100.0%）

※白紙票を無効とした。

１－４　調査内容

一般市民	中学生・高校生
①男女の平等意識について ②家庭生活について ③職業生活について ④地域活動について ⑤子どもの教育について ⑥メディアにおける性・暴力や性別役割分担の表現について ⑦人権の尊重について ⑧市の男女共同参画の取り組みについて	①男女平等について ②日常生活について ③結婚・将来の生活について ④教育について ⑤職業について ⑥男女の人権について ⑦市の男女共同参画の取り組みについて

１－５　標本誤差

本調査は、調査対象となる母集団から一部を抽出した標本（サンプル）の比率等から母集団の比率等を推測する、いわゆる「標本調査」です。

「標本調査」では、母集団に対する標本誤差は次の式で求められます。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(1-p)}{n}}$$

N＝母集団	春日井市 20 歳～69 歳人口＝197,848 人 （住民基本台帳：平成 28 年 10 月1日現在） 春日井市内中学2年生＝◆人 春日井市内高校2年生＝◆人
n＝比率算出の基数（回収数） p＝回答の比率	

一般市民の場合では、「回収数が 1,046 人であり、ある設問のある選択肢の回答率が 50%であった場合、その回答率の誤差の範囲は最高で±3.0%であり、実際の回答率は 47.0～53.0%の範囲にある。」となります。上式からも、標本誤差は回収数が多いほど小さくなることがわかります。

本調査結果の標本誤差は次のとおりです。

■一般市民　　回収数：1,046 人

回収数ｎ（人）	回答率Ｐ　（%）									
	５%又は95%程度	10%又は90%程度	15%又は85%程度	20%又は80%程度	25%又は75%程度	30%又は70%程度	35%又は65%程度	40%又は60%程度	45%又は55%程度	50%程度
2,000	±1.0	±1.3	±1.6	±1.7	±1.9	±2.0	±2.1	±2.1	±2.2	±2.2
1,500	±1.1	±1.5	±1.8	±2.0	±2.2	±2.3	±2.4	±2.5	±2.5	±2.5
1,046	±1.3	±1.8	±2.2	±2.4	±2.6	±2.8	±2.9	±3.0	±3.0	±3.0
1,000	±1.3	±1.9	±2.2	±2.5	±2.7	±2.8	±2.9	±3.0	±3.1	±3.1

■中学生　　回収数：521 人

回収数ｎ（人）	回答率Ｐ　（%）									
	５%又は95%程度	10%又は90%程度	15%又は85%程度	20%又は80%程度	25%又は75%程度	30%又は70%程度	35%又は65%程度	40%又は60%程度	45%又は55%程度	50%程度
1,500	±0.8	±1.1	±1.3	±1.4	±1.5	±1.6	±1.7	±1.7	±1.7	±1.8
1,000	±1.1	±1.5	±1.8	±2.0	±2.2	±2.3	±2.4	±2.5	±2.5	±2.5
521	±1.5	±2.1	±2.5	±2.8	±3.0	±3.2	±3.3	±3.4	±3.5	±3.5
500	±1.7	±2.4	±2.8	±3.2	±3.5	±3.7	±3.8	±3.9	±4.0	±4.0

■高校生　　回収数：612 人

回収数ｎ（人）	回答率Ｐ　（%）									
	５%又は95%程度	10%又は90%程度	15%又は85%程度	20%又は80%程度	25%又は75%程度	30%又は70%程度	35%又は65%程度	40%又は60%程度	45%又は55%程度	50%程度
1,500	±0.7	±0.9	±1.1	±1.2	±1.3	±1.4	±1.4	±1.5	±1.5	±1.5
1,000	±1.0	±1.4	±1.7	±1.9	±2.0	±2.1	±2.2	±2.3	±2.3	±2.3
612	±1.3	±1.8	±2.2	±2.4	±2.6	±2.8	±2.9	±3.0	±3.0	±3.0
500	±1.7	±2.3	±2.8	±3.1	±3.4	±3.6	±3.7	±3.8	±3.9	±3.9

※この表の計算式の信頼度は 95%です。

１－６　報告書の見方

〇各質問に対する回答者数は、グラフ中においては「ｎ」と表記しています。
〇回答率は「％」で表し、小数点以下第２位を四捨五入しています。このため、内訳の合計が100.0％にならない場合があります。
〇複数回答が可能な質問の場合は、その項目を選んだ人が回答者全体のうち何％なのかという見方をするため、各項目の比率の合計が 100.0％にならない場合があります。
〇本文中において、割合（％）の大小は、「高い」「低い」と表現しています。
〇本文中やグラフ・集計表における各質問の選択肢については、意味が変わらない程度に文言を変えて表記している場合があります。
〇クロス集計表において、回答がなかった部分は、件数・割合ともに「－」と表記しています。
〇クロス集計の分析において、職業別の「農業」、「内職・在宅就業」など、回答数が少ない（概ね 30 人以下の）カテゴリーについては、誤差が大きいと考えられるため、分析の対象からは除外しています（表・グラフに数値は掲載しますが、本文中ではコメントしていません）。
〇本報告書では、比較分析の対象として、市が過去に実施した同類調査（【前回調査】【前々回調査】）と国が直近で実施した同類調査（【全国調査】）をとりあげています。各調査の概要は以下のとおりです。

【前回調査】
・春日井市「男女共同参画に関する市民意識調査」
　平成 22 年９月実施
　回答者数：　一般市民：1,041 人、中学生：966 人、高校生：964 人
【前々回調査】
・春日井市「男女共同参画に関する市民意識調査」
　平成 18 年９月実施
　回答者数：　一般市民：1,183 人、中学生：1,491 人、高校生：1,448 人
【全国調査】
・内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」
　平成 28 年８月～９月実施
　回答者数：　3,059 人
・内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」
　平成 26 年８月～９月実施
　回答者数：　3,037 人

１－７　調査結果のまとめ

問１　各分野における男女の地位

〇男女の地位の平等については「社会通念・慣習・しきたり」「政治の場」「社会全体」「職場」などで『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせたもの）と感じている割合が高く６割を超えています。一方で、「学校教育の場」では約４割の人が平等と感じています。また、性別でみると、男女の平等感は改善されつつあるものの、すべての項目で、男性に比べ女性の方が『男性優遇』と感じており、依然として男女共同参画社会の実現には至っていないことがうかがえます。

問２　男女平等に関する法律・用語の認知度

〇男女共同参画に関する用語の認知については、「男女雇用機会均等法」が最も高く、次いで「育児・介護休業法」「配偶者暴力防止法」の順となっています。男女間では女性に比べ男性の方が認知度が高くなっています。一方で、「女性活躍推進法」「ポジティブ・アクション」など、女性の活躍に関する用語についての認知度は３割以下となっており、特に 30～40 歳代で認知度は低くなっています。

問３　「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

〇「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方は、『概ね賛成』（）は女性に比べて男性が高く、『概ね反対』とする否定的な考え方は男性に比べ女性で高くなっています。また、平成 18 年度調査と比較しても賛成・反対の割合は大きく変わっていません。

問４・問５　家庭内の仕事分担

〇家庭内の仕事分担の考え方は「食事のしたく」「食事の後片付け、食器洗い」「掃除」「洗濯」「育児・しつけ」「看護・介護」のすべての項目で「男女で協力」が最も高くなっていますが、実際は、いづれの場面でも『主として女性』の割合が高くなっています。

問６　女性が職業を持つことについて

〇女性が職業を持つことについてどう思うかの設問では、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」とする割合が 44.8％と、最も高くなっています。全国調査では「子どもができても、ずっと職業を持ち続けるほうがよい」という考え方が最も支持されており、傾向が異なっています。

「女性は職業をもたない方がよい」「結婚するまでは職業を持つ方がよい」「子どもができるまでは、職業をもつ方がよい」と答えた人にその理由をたずねたところ、「子どもは母親が家で面倒を見た方がいいと思うから」が 64.6％と最も高くなっています。

一方で「こどもができても、ずっと職業を続ける方がよい」「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人にその理由をたずねたところ「女性が能力を活用しないのはもったいないと思うから」が 57.7％と最も高くなっています。性別でみると男性では「女性が能力を活用しないのはもったいないと思うから」、女性では「女性も経済力をもった方がいいと思うから」の割合が高くなっています。

問７　女性の職業生活における障害

〇女性が職業を持ったり職業を続けたりする上で障害となることは「家庭内の問題」が 50.8%と最も高くなっています。性別でみると男性では「支援制度の問題」、女性では「家庭内の問題」の割合が高くなっています。

問８　女性の職業生活における障害・女性のリーダーを増やすときの障害

〇女性のリーダーを増やすときに障害になるものは男女とも「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」が最も高く、次いで、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」などとなっています。

　また「現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと」「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」といった女性に原因があるとする見方については、男性の割合の方が高くなっています。

問 9　自己都合による離職・転職

〇自己都合による離職・転職の経験についての設問では、「ある」が約６0%、「ない」が約 30%となっています。転職・離職した理由については男性では「雇用形態や労働環境への不満」が 36.0%と最も高く、次いで「他にやりたいこと・職業があった」「給与や昇進への不満」が高くなっており、職場に関わる理由が上位にあがっています。一方、女性では「結婚」が 42.9%で最も高く、次いで「出産・育児」が 37.3%となっており、家庭に関わる理由が上位にあがっています。

問 10　男女の育児休業・介護休業の利用について

〇男性が育児休業や介護休業を利用することについての設問では「男性が取ることには賛成だが、現実的には取りづらいと思う」が約７割と最も高くなっています。また、男性が育児休業や介護休業を取得するためにどのようなことが必要かたずねたところ、「取得しやすい職場の雰囲気」「事業主や管理職の理解・奨励」「職場復帰後の労働条件の保障」が男女問わず高い割合となっています。

問 11　男女がともに働きやすい環境をつくるために必要なこと

〇男女がともに働きやすい環境をつくるために必要なことについては「育児・介護休業制度の推進、長時間労働の改善など、就業環境を整える」が最も高く、次いで「保育園、放課後自動クラブなどを充実させる」との回答になっています。性別でみると「保育園、放課後児童クラブなどを充実させる」「男性の家事・育児への参加を促進する」は男性に比べて女性で高くなっています。

問 12　「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

〇暮らしの中での優先度は、理想では、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」が最も高くなっていますが、現実では、「「仕事」を優先しているが」最も高くなっています。

問 13　自身のワーク・ライフ・バランスの状況

〇自身のワーク・ライフ・バランスの状況については『とれていると思う』（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせたもの）が 49.6%、『とれているとは思わない』（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせたもの）が 48.7%となっています。

問 14　非就業者の今後の就業意向

〇非就業者の今後の就業意向については『職業をもちたい』（「職業をもちたいと思う」「できれば、職業を持ちたいと思う」を合わせたもの）が 52.3%、「職業をもちたいとは思わない」が 31.9%となっています。『職業をもちたい』と答えた人の理由は「生活をより豊かにするため」が最も高く、次いで、「生計を維持するため」となっています。性別でみると男性では「生計を維持するため」、女性では「生活をより豊かにするため」の割合が高くなっています。

職業をもって働くとしたら、「パート・アルバイト」が最も高く、次いで「正社員」となっています。性別で見ると男性では「正社員」、女性では「パート・アルバイト」の割合が高くなっています。

職業をもつ上で困っていることは「給料、勤務地、勤務時間、雇用形態などの条件が自分の希望と合わない」が 48.7%と最も高くなっています。性別で見ると男性では「自分の資格、能力、適正などに合った仕事の募集・採用が少ない」、女性では「給料、勤務地、勤務時間、雇用形態などの条件が自分の希望と合わない」の割合が高くなっています。

問 15　地域活動への参加状況

〇地域活動への参加状況については「いずれの活動にも参加しなかった」が最も高くなっています。参加した活動では、「区・町内会・自治会の活動」「趣味・教養文化講座への参加」「子ども会、PTA などの青少年育成活動」の割合が高くなっています。

いずれの活動にも参加しなかった理由は「仕事が忙しいから」が 39.0%で最も高く、次いで、「どんな地域活動があるかわからないから」「地域活動に興味がないから」となっています。年代別に見ると２０歳代では「どんな地域活動があるかわからないから」、４０歳代では「地域活動に興味がないから」、６０歳以上では「自分の健康上の理由から」の割合が高くなっています。

問 16　望ましい子どもの育て方

〇望ましい子どもの育て方については「女の子らしさ、男の子らしさにとらわれず、育てる方がよい」が約６割、「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく、育てる方がよい」が約３割となっています。年代別で見ると、２０歳代では「女の子らしさ、男の子らしさにとらわれず、育てる方がよい」が他の年代に比べて最も高くなっています。

問 17　子どもに期待する進学先

〇子どもに期待する進学先については女の子の場合、「大学まで」が 55.1%で最も高くなっています。経年比較を見ると平成 22 年度の調査に比べて「高等学校まで」が減少し「大学まで」「短期大学・高等専門学校まで」が増加している傾向が見られます。

男の子の場合、「大学まで」が 68.3%で最も高くなっています。経年比較を見ると「高等学校まで」が減少し「大学まで」が増加している傾向が見られます。

問 18　メディアにおける性・暴力や性別役割分担の表現について

〇メディアにおける性・暴力や性別役割分担の表現については『問題があると思う』(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせたもの）が 56.7%で最も高くなっています。年代別で見ると 20 歳代では『問題があると思わない』(「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」を合わせたもの）が 40.5%と他の年代に比べて高くなっています。

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人にその理由をたずねたところ「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れている」が約 50%と高くなっています。

問 19　男女の人権が尊重されていないと感じるもの

〇男女の人権が尊重されていないと感じるものについては「昇給・昇格の格差や仕事内容など、職場における男女の待遇の違い」が 49.4%と最も高くなっています。

問 20　夫婦・恋人間の暴力等について

〇夫婦・恋人間の暴力等については「つきまとったり、信じられない回数や内容のメール・LINE などを送る」「たたく、けるなどの暴力をふるう」の項目で「するべきでない」が９割以上と高くなっています。

問 21　恋人・配偶者から暴力を受けた経験

〇恋人・配偶者から暴力を受けた経験については『暴力を受けたことがある』(「何度もあった」「１、２度あった」を合わせたもの）が 12.4%となっており、前回調査と比べて『暴力を受けたことがある』人が減少し、「まったくない」人が増加しました。

『暴力を受けたことがある』と答えた人にどのような暴力を受けたかたずねたところ、「精神的暴力」と答えた人が 81.4%と最も高くなっています。

問 22　市の男女共同参画の取り組みの認知度

〇市の男女共同参画の取り組みの認知度については「女性の悩み相談窓口」「市の DV 相談窓口」「かすがい市男女共同参画情報紙「はるか」」が約２割となっています。また、「知っているものはない」が 47.0%となっています。

問 23　男女共同参画社会形成のために市が注力すべきこと

〇男女共同参画社会を形成していくため、今後市が注力すべきことは「子育て支援の推進と保育サービスの充実を行う」が 35.0%と最も高く次いで「仕事と家庭の両立のための職場における支援を促進する」が 32.7%となっており、仕事と家庭生活の両立を支援する施策が求められています。